

社会保障論評23-004号 (作成日: 2023年2月12日)

「出生率アップ、必要な政策と予算は？」 朝日新聞2023年2月10日付朝刊27面

- 「出生率上昇のために必要な政策や予算は――。児童手当の拡充や保育の質改善、定員拡大などの政策を組み合わせた場合の試算を研究者がまとめた」との記事である。検討の参考のための試算を公表したのは、京都大学の柴田悠（はるか）准教授（社会学）である。
- 「試算では、(1)児童手当を所得制限なしで支給し、額を上乗せ (2)保育士の待遇や配置基準の改善と、保育の定員拡大 (3)高等教育の学費軽減―を具体策として検討」し、計8.8兆円の財政規模で、合計特殊出生率は、2021年の1.30が1.83 (+0.53) との見通しと言う。
- 准教授は、「少子化の主因である「結婚難」を改善するには、「雇用の安定」「賃金の上昇」（「長期策」）が最重要」とした上で、同時並行で、即時性のある「短期策」を訴えているわけである (https://www.dropbox.com/s/b08uev90kvzeqq0/child_policy.pdf) 。
- 岸田首相の唱える「異次元の少子化対策」は不分明である。「少子化対策」には「少産化対策」と「育児支援対策」とが含まれるが、往々にして、前者ではなく、後者が前面に出て来る。結局のところ、児童手当の拡充といった後者の短期策にとどまる可能性も高い。
- 「結婚難」「出産難」に真摯に向き合うためには、国民全体の生活安定が必須である。にもかかわらず、少子化が進行してきた中で、非正規雇用が大きく拡大し国民生活は不安定化した。だが、その対策は、ほとんど行われず、生活保護に到っては減額まで行われた。
- 生活が成り立たなければ、子どもを産み育てることはできない。「日本のどこかで毎日400件中絶が起きている…出生数が80万人を切りそうな日本で中絶15万件の衝撃」という記事がある (<https://president.jp/articles/-/61556>)。事態は、それほどに深刻である。
- もちろん、人工妊娠中絶のすべてが経済的理由ではないだろう。だが、この中絶の多くが誕生に回れば、出生率は大きく向上する。児童手当の拡充より先に、実効性のある少子化対策として、この「現代の水子問題」に真剣に取り組む必要があるのではないだろうか。
- データは古いが、年間養子縁組の数は、米国約11万件に対し、日本は約8万件であるものの、うち他児養子は、米国50%に対し、日本は僅か1%である。折角の胎児に対する救いの手はないに等しい (http://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/chat_in_the_den/220_20180306/) 。
- この違いには、「現在の日本の養子制度は主に『家の存続』のために利用」という点があるようであるが、深刻化する少子高齢化問題を背景に、移民拡大までもが取沙汰されている状況下、折角生まれてこようとする「子宝」を、ないがしろにしてよい筈はあるまい。
- 岸田首相は、同性婚問題について、「国民生活の基本に関わる問題であり、国民一人ひとりの家族観とも密接に関わるもの」と国会で答弁している。その考え方からすれば、この養子制度の問題も、「社会が変わる」ものとして、棚上げ・先送りされる可能性が高い。
- だが、最早世界の趨勢である夫婦別姓や同性婚の許容といった家族問題に切り込むとともに、「子宝」を家庭の責任だけでなく社会として慈しむことのできるように少子化対策としても取り組んでいくことこそが、「異次元」と呼び得るのではないだろうか。(以上)